



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月28日

上場取引所 東大

上場会社名 株式会社 関西スーパーマーケット
コード番号 9919 URL <http://www.kansaisuper.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上 保

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務本部長 (氏名) 福谷 耕治

定時株主総会開催予定日 平成23年6月23日 配当支払開始予定日

TEL 072-772-0341
平成23年6月24日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	116,740	5.2	1,785	29.9	2,001	25.6	893	115.8
22年3月期	110,931	1.7	1,374	△29.5	1,593	△27.9	414	△56.6

(注) 包括利益 23年3月期 825百万円 (76.8%) 22年3月期 466百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	31.60	—	3.6	3.8	1.6
22年3月期	14.64	—	1.7	3.1	1.3

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(注) 営業収益は売上高に営業収入を加えたものです。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	52,217	25,338	48.5	895.94
22年3月期	51,802	24,966	48.2	882.77

(参考) 自己資本 23年3月期 25,338百万円 22年3月期 24,966百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	3,303	△581	△1,442	6,692
22年3月期	2,674	△2,500	△249	5,412

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	452	109.3	1.8
23年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	452	50.6	1.8
24年3月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00		41.5	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	58,470	1.4	500	△11.3	620	△9.2	175	△39.9	6.19
通期	118,800	1.8	2,050	14.8	2,240	11.9	1,090	22.0	38.54

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更：有
② ①以外の変更：無

(注)詳細は、添付資料17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期	28,740,954 株	22年3月期	28,740,954 株
② 期末自己株式数	459,112 株	22年3月期	459,008 株
③ 期中平均株式数	28,281,913 株	22年3月期	28,282,193 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	113,226	5.2	1,439	25.2	1,647	19.9	684	140.4
22年3月期	107,598	1.5	1,149	△30.6	1,373	△28.6	284	△65.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	24.20	—
22年3月期	10.07	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
23年3月期	50,629		23,585	46.6			833.94	
22年3月期	50,454		23,451	46.5			829.20	

(参考)自己資本 23年3月期 23,585百万円 22年3月期 23,451百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	営業収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	56,690	1.3	470	△12.1	90	△55.7	円 銭 3.18
通期	115,230	1.8	1,890	14.7	880	28.6	31.12

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	20
(8) 表示方法の変更	20
(9) 追加情報	21
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(退職給付関係)	25
(税効果会計関係)	26
(セグメント情報等)	27
(関連当事者情報)	28
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
5. 個別財務諸表	31
(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	34
(3) 株主資本等変動計算書	36
(4) 継続企業の前提に関する注記	39
6. その他	39
(1) 役員の変動	39

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国の好況に支えられ一部で企業収益の回復が見られたものの、長引くデフレや雇用不安が拭えぬまま、東日本大震災により多大な経済的損失が発生する予期せぬ環境変化も加わり、景気の先行き不透明感が増大することとなりました。

当小売業界においては、業態間競争の激化による商品単価の下落やお客様の生活防衛意識の高まりによる節約志向に変化はなく、経営環境は依然厳しい状態が続きました。

このような状況のもと、当社グループは、長期ビジョンとして「チャレンジ100!」をキャッチフレーズに、「2020年、店舗数100店舗・年商2,000億円」を掲げ、鮮度の良い商品を安く売り続けることに注力し、その地域に“なくてはならないスーパーマーケット（地域一番店）”の多店舗化を推進してまいりました。

店舗の新設については、平成22年4月に瓢箪山店（大阪府東大阪市）、江坂店（大阪府吹田市）、萬崎菱木店（堺市西区）、5月に善源寺店（大阪市都島区）を開店いたしました。既存店強化策としては、平成22年10月に高槻店（大阪府高槻市）、11月に琵琶店（神戸市灘区）の売場改装を行い店舗の活性化を図りました。

営業面については、鮮魚の産地直送や消費頻度の高い野菜類の低価格販売を強化いたしました。また、ローコスト体制づくりとして、グロスリー商品の営業時間外集中補充作業の推進や日配商品の自動発注システムの実験と検証を繰り返すなど、店内作業削減と作業効率の向上に取り組みました。

管理面では、コスト削減のため、省電力照明の採用や節電による消費電力の削減、プラスチック類や紙類等の資源ゴミのリサイクル推進による可燃ゴミの減量化などを図りました。

連結子会社「株式会社関西スーパー物流」においては、近隣店舗の商品混載による配送業務の効率化および安全管理業務を請負う店舗のサービス強化に取り組みました。

これらの結果、当社グループの当連結会計年度の営業収益は1,167億40百万円（前年同期比5.2%増）、営業利益は17億85百万円（前年同期比29.9%増）、経常利益は20億1百万円（前年同期比25.6%増）、当期純利益は8億93百万円（前年同期比115.8%増）となりました。

② 次期の見通し

世界経済の回復は先進国と新興国で二極化が鮮明になる中、デフレが長期化するわが国経済の景気回復に停滞感があり、個人消費は依然厳しい状況が続くと予想されます。さらに、東日本大震災により、景気回復は一層鈍化するものと予想されます。

このような状況のもと、当社グループは引き続き「良い商品を提供し続けることでお客様の信頼を得る」ことに注力し、「従業員一人ひとりがお客様視点で考え行動する」ことで、さらなる企業価値の向上を目指してまいります。

店舗の新設については、平成23年5月に奈良三条店（奈良県奈良市）、下期に牧野店（大阪府枚方市）の出店を予定しております。また、既存店強化策として、4店舗の改装を順次進める予定であります。

次期の連結業績見通しにつきましては、営業収益1,188億円（前年同期比1.8%増）、営業利益20億50百万円（前年同期比14.8%増）、経常利益22億40百万円（前年同期比11.9%増）、当期純利益10億90百万円（前年同期比22.0%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産は121億76百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億73百万円増加いたしました。これは主に、有価証券の増加12億50百万円によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産は400億40百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億59百万円減少いたしました。これは主に、差入保証金の減少9億1百万円によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債は135億39百万円となり、前連結会計年度末に比べ46億98百万円減少いたしました。これは主に、返済による一年内返済予定の長期借入金の減少47億50百万円によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債は133億39百万円となり、前連結会計年度末に比べ47億39百万円増加いたしました。これは主に、借入による長期借入金の増加43億37百万円によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は253億38百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億72百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金の増加4億41百万円、その他有価証券評価差額金の減少68百万円によるものであります。

②当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、法人税等の支払額、有形固定資産の取得による支出等がありましたが、税金等調整前当期純利益16億67百万円（前年同期比88.3%増）の計上や差入保証金の回収による収入等により、前連結会計年度末に比べ12億79百万円増加し、66億92百万円（前年同期比23.6%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、33億3百万円（前年同期比23.5%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が16億67百万円、減価償却費が15億32百万円、仕入債務の増減額4億19百万円等があった一方、法人税等の支払額6億円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、5億81百万円（前年同期比76.8%減）となりました。これは主に、有価証券の売却による収入50百万円、差入保証金の回収による収入7億25百万円等があった一方、有形固定資産の取得による支出10億44百万円、長期預り保証金の返還による支出1億92百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、14億42百万円（前年同期比477.2%増）となりました。これは主に、長期借入れによる収入52億円等があった一方、長期借入金の返済による支出56億12百万円、リース債務の返済による支出2億27百万円、配当金の支払額4億52百万円等があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	45.9	49.0	48.2	48.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	39.4	43.9	43.3	43.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.6	20.5	3.8	2.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	14.1	3.6	21.1	24.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注3) 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー(20年3月期は金融機関休業日の影響を除いた29億24百万円)を使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題として認識しており、事業基盤の充実のための内部留保を図りながら、株主の皆様にも長期的に安定した配当を継続実施することを基本方針としております。

この方針に基づき、当期の期末配当金につきましては8円を予定しており、中間配当金8円と合わせ年間配当金は1株当たり16円となります。次期の配当金につきましては中間配当金8円、期末配当金8円、年間配当金として1株当たり16円を予定しております。

内部留保金につきましては新規出店や既存店改装による活性化等の業容拡大を図るための設備投資の原資として、また、お客様へのサービス向上や合理化のためのIT投資等に有効に活用してまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループ事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

①法的規制について

当社グループでは、食品衛生法をはじめ、JAS法、独占禁止法や環境・リサイクル関連法規等の適用を受けております。当社グループは、法令を遵守し、特に消費者の関心が高い産地表示や添加物表示については、間違いのないよう最大の注意を払い社内体制に万全を期しておりますが、万一これらの法令を遵守出来なかった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、まちづくり三法（大規模小売店舗立地法、改正都市計画法、中心市街地活性化法）の施行により、当社の対象としている出店地域における物件が業界において取得合戦になり、今後の出店戦略に影響を与える可能性があります。

②個人情報の管理について

当社グループでは、E d yを利用した電子マネーである当社発行「おさいふカード」、ビザタッチで決済が簡単な提携クレジットカード「関西スーパーカード」の顧客情報の保有と、データの管理をはじめ、各店舗や「ネット関西スーパーらくらく宅配」「味なこだわりネットショッピング」から得る多数の個人情報を有しております。これらの情報の取扱いについては、情報管理責任者を選任し社内ルールを設定するなど管理の徹底を図っておりますが、今後、顧客情報、個人情報の流失や犯罪行為等による情報漏洩が発生する可能性があります。その場合、社会的信用や企業イメージを損ない、当社グループの業績および財政状況に影響を与える可能性があります。

③食品の安全性について

当社グループでは、食品の安全性に常日頃から十分な注意を払い、品質管理に万全を期すとともに食中毒の未然防止に努めております。しかしながら、万一当社が販売する商品での食中毒の発生、産地での鳥インフルエンザや口蹄疫の発生など、国内・国外を問わず予期せぬ事態が発生し消費者の不安感や不信感が増大することにより店舗営業成績が低下した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④自然災害・事故等について

当社グループでは、兵庫県下と大阪府下に食品スーパーマーケットを店舗展開いたしております。阪神地域で台風や風水害および地震・火災等による予期せぬ災害が発生した場合、店舗施設が損壊し当社の営業活動に著しい支障が生じることが考えられます。また、本社と店舗における各種システム・設備には種々の防衛策を講じておりますが、甚大な設備の損壊があった場合には業務の遂行に支障をきたし、当社グループの業績および財政状況に影響を与える可能性があります。

⑤競合店の参入について

当社グループでは、兵庫県下と大阪府下に食品スーパーマーケットを店舗展開いたしておりますが、この地域では、同業態であるスーパーマーケットはもとより、食品専門の小型店、また、食品を取り扱うディスカウントストア等が乱立しており、すでにオーバーストアとなっている地域もあります。当社では、価格政策や店舗サービスの充実および商品の差別化等により競合・競争に打ち勝てるよう努めておりますが、今後も同一商圏内への同業態の出店が多数計画されており、こうした競合店の参入が当社既存店の営業成績に影響を与え、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥金利・金融の市場の動向について

当社グループの借入金の中には固定金利の借入金があり、その比率を高めることにより金利変動リスクの軽減を図っておりますが、今後の金利変動・金融市場の動向によっては、当社グループの金利負担・資金調達等において、業績および財政状態に影響をおよぼす可能性があります。

⑦固定資産の減損について

当社グループの資産の価値が著しく低下した場合や、経営環境の変化等により収益性が悪化する店舗が発生した場合には、減損会計の適用により固定資産の減損損失が発生し、当社グループの業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

⑧関連当事者取引について

平成23年3月31日現在の関連当事者との取引は、以下のとおりでありました。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(1)連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	㈱阪神フード	兵庫県川西市	10,000	食品卸小売業	(注) 1	商品の仕入	惣菜商品の購入	350,811	買掛金	25,168
役員及びその近親者	北野祐次(当社取締役北野裕昭の実父)	—	—	当社名誉会長	(被保有)直接0.4% 間接0.5%	—	顧問料の支払	12,000	—	—

(注) 1. 当社取締役北野裕昭の近親者が41%を直接所有しております。

2. 上記取引にかかる金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1)商品の購入については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(2)顧問料については、業務内容を勘案のうえ決定しております。

(2)連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	㈱阪神フード	兵庫県川西市	10,000	食品卸小売業	(注) 1	サービスの提供	商品の配送	17,981	売掛金	1,329

(注) 1. 当社取締役北野裕昭の近親者が41%を直接所有しております。

2. 上記取引にかかる金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

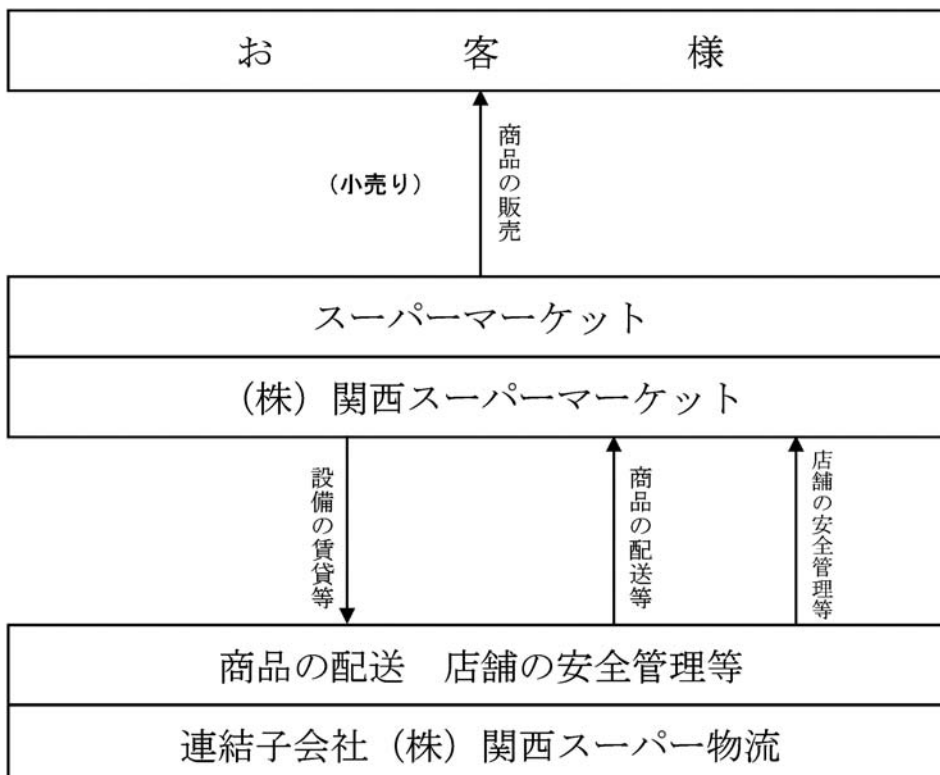
価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社1社で構成され、小売事業を主な内容として、事業活動を展開しております。
なお、当社は事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門に区分しております。

小売事業……当社が食料品主体のスーパーマーケットチェーンの展開と店舗賃貸業を行っており、連結子会社である(株)関西スーパー物流が当社の商品配送、店舗の安全管理等を行っております。
事業の系統図は次のとおりであります。

[事業の系統図]



3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「普段の食生活をより豊かにすることにより、地域のお客様から信頼を得、社会に貢献する」ことを経営理念としております。おいしくて、安心してお買上いただける普段の食品と、同時にお買い求めいただくと便利な食品や生活用品が、いつもその時期に応じて品揃えされている状態を、すべてのチェーン店で継続し続けることを当社の使命としております。今後も、事業活動を通じて「顧客」「株主」「取引先」の皆様と、「従業員」を大切にし、その信頼にお応えするための研究を重ねるとともに、地域のお客様とのふれあいイベントを通じて、環境保全活動や食育活動などの社会貢献活動に積極的に取り組み、地域社会の発展に貢献することで、永続的な事業発展を果たしていきたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、長期ビジョンとして、「チャレンジ 100！」をキャッチフレーズに「2020年、店舗数 100店舗・年商 2,000億円」を掲げ、その地域に“なくてはならないスーパーマーケット（地域一番店）”の多店舗化を推進し、西暦2020年に売上高2,000億円の達成を目標としております。

(3) 中長期的な経営戦略

長期ビジョン達成のため、平成24年3月期を初年度とする3ヵ年中期経営戦略として、「成長戦略（強い関西スーパーマーケットの実現）」「足元商圏のシェアアップ戦略（地域になくてはならない店の実現）」「経営効率向上戦略（ローコスト・オペレーションの実現）」の3つの戦略を策定いたしました。

① 「成長戦略（強い関西スーパーマーケットの実現）」

企業規模の拡大と安定成長をめざし、今以上に損益分岐点の低い店づくりと、成長を支える優秀な人材の育成が絶対条件と考えており、教育システムの確立に注力しております。

中期経営計画における店舗出店戦略として、出店数はキャッシュ・フローを勘案し、人材の育成と成長のバランスを重視し、出店は年間2～5店を計画しております。出店エリアはこれまでの阪神地区を中心とした兵庫県下と大阪府下に限らず、道路網の整備による配送時間の短縮が可能になったことにより、京都府南部や奈良県北部も視野にいたれたドミナントエリアの拡大を図ってまいります。また、インターネットの急速な普及による顧客のライフスタイルの変化、高齢化社会への対応を行なうことを目的に、「ネット関西スーパーらくらく宅配」と「味なこだわりネットショッピング」事業を積極的に推進してまいります。

② 「足元商圏のシェアアップ戦略（地域になくてはならない店の実現）」

スーパーマーケットの業態特性である小商圏を再認識し、接客対応の強化とEDLP政策を中心に競合店対策フォーマットの確立を図ってまいります。また、E d yを利用した電子マネーである当社発行の「おさいふカード」の会員、利用者拡大の推進や、ビザタッチで決済が簡単な提携クレジットカードの「関西スーパーカード」による固定客の増加を図ってまいります。さらに、環境保全活動や食育活動などの社会貢献活動に積極的に参加し、地域社会に少しでも貢献できるよう努力してまいります。

③ 「経営効率向上戦略（ローコスト・オペレーションの実現）」

配送業務の効率化および店舗作業の削減によるローコスト・オペレーション体制づくりの構築に注力してまいります。さらに、省エネ・リサイクル等、環境への取組みを推進し、環境コストの抑制に努めるとともに、コストマネジメントの意識を高め、トータルコストの削減を図ってまいります。

(4) 対処すべき課題

環境保全が叫ばれている昨今、持続可能な循環型社会の構築が急がれております。食品を取り扱う企業として、食品リサイクルや環境保全の取り組みは、これからの企業を存続させていくためにも必須条件であると考えております。このような社会情勢を受け、環境省の環境認証「エコアクション21」と、農林水産省が推進する「食品リサイクル・エコアクション21」を全店舗と本社で取得いたしました。ゴミの削減や省エネ・省コスト設備の導入、リサイクル活動など、さらなる環境保全活動を推進させてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,822,698	3,752,605
売掛金	822,697	944,424
有価証券	※1 1,849,785	3,100,000
商品	2,189,020	2,218,013
貯蔵品	57,486	44,778
繰延税金資産	508,351	437,321
その他	1,660,642	1,687,090
貸倒引当金	△7,315	△7,315
流動資産合計	10,903,366	12,176,917
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 27,703,094	※1 28,256,035
減価償却累計額	△20,216,013	△21,093,879
建物及び構築物 (純額)	7,487,081	7,162,155
機械装置及び運搬具	845,836	888,584
減価償却累計額	△696,869	△733,828
機械装置及び運搬具 (純額)	148,967	154,755
工具、器具及び備品	5,453,003	5,520,072
減価償却累計額	△4,810,760	△4,999,029
工具、器具及び備品 (純額)	642,242	521,043
土地	※1 15,242,537	※1 15,090,072
リース資産	813,116	1,750,690
減価償却累計額	△101,280	△313,776
リース資産 (純額)	711,836	1,436,914
建設仮勘定	333,443	122,686
有形固定資産合計	24,566,108	24,487,628
無形固定資産	280,678	272,011
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 3,083,663	※1 3,034,412
差入保証金	10,210,163	9,308,168
繰延税金資産	655,588	737,279
その他	2,486,420	2,641,767
貸倒引当金	△383,069	△441,141
投資その他の資産合計	16,052,766	15,280,486
固定資産合計	40,899,554	40,040,126
資産合計	51,802,921	52,217,043

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,450,602	6,870,376
短期借入金	※1 1,800,000	※1 1,450,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 5,600,000	※1 850,000
リース債務	126,887	250,157
未払法人税等	404,945	562,512
賞与引当金	666,409	713,536
店舗閉鎖損失引当金	272,973	—
その他	※1 2,915,289	※1 2,842,465
流動負債合計	18,237,107	13,539,048
固定負債		
長期借入金	※1 2,800,000	※1 7,137,500
リース債務	637,030	1,298,325
退職給付引当金	1,030,379	1,017,177
事業整理損失引当金	618,630	430,606
長期預り保証金	3,374,438	3,220,390
資産除去債務	—	83,784
その他	139,000	151,324
固定負債合計	8,599,478	13,339,108
負債合計	26,836,585	26,878,157
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,277,333	7,277,333
資本剰余金	8,321,237	8,321,237
利益剰余金	9,673,254	10,114,505
自己株式	△279,841	△279,924
株主資本合計	24,991,985	25,433,152
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△25,649	△94,265
その他の包括利益累計額合計	△25,649	△94,265
純資産合計	24,966,335	25,338,886
負債純資産合計	51,802,921	52,217,043

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成21年4月1日	(自	平成22年4月1日
	至	平成22年3月31日)	至	平成23年3月31日)
売上高		108,734,211		114,614,479
売上原価		82,799,772		87,892,697
売上総利益		25,934,439		26,721,781
営業収入		2,197,546		2,125,603
営業総利益		28,131,986		28,847,384
販売費及び一般管理費				
販売費		3,100,350		3,217,694
従業員給料及び賞与		10,094,314		10,374,412
賞与引当金繰入額		663,089		710,048
退職給付費用		467,072		299,426
福利厚生費		1,462,452		1,448,652
減価償却費		1,375,254		1,532,033
賃借料		5,086,979		4,987,034
その他		4,507,797		4,493,049
販売費及び一般管理費合計		26,757,310		27,062,351
営業利益		1,374,675		1,785,033
営業外収益				
受取利息		31,746		26,500
受取配当金		28,610		48,914
受取手数料		124,622		134,360
テナント退店違約金受入益		38,750		12,218
設備負担金受入益		28,015		—
リサイクル材売却益		47,303		58,614
その他		88,161		93,603
営業外収益合計		387,210		374,212
営業外費用				
支払利息		124,626		121,937
貸倒引当金繰入額		7,315		—
株式管理費		13,257		13,077
その他		23,137		22,907
営業外費用合計		168,337		157,922
経常利益		1,593,549		2,001,322

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※1 3,528	※1 116
事業整理損失引当金戻入額	35,381	42,295
店舗閉鎖損失引当金戻入額	—	56,161
特別利益合計	38,909	98,574
特別損失		
固定資産除売却損	※2 19,246	※2 15,488
貸倒引当金繰入額	—	70,072
減損損失	—	※3 310,594
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	36,195
店舗閉鎖損失	452,243	—
店舗閉鎖損失引当金繰入額	272,973	—
その他	2,521	—
特別損失合計	746,984	432,350
税金等調整前当期純利益	885,474	1,667,547
法人税、住民税及び事業税	460,446	754,442
法人税等調整額	10,858	19,342
法人税等合計	471,305	773,785
少数株主損益調整前当期純利益	—	893,761
当期純利益	414,168	893,761

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	893,761
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△68,615
その他の包括利益合計	—	※2 △68,615
包括利益	—	※1 825,145
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	825,145

(3)連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,277,333	7,277,333
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,277,333	7,277,333
資本剰余金		
前期末残高	8,321,237	8,321,237
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,321,237	8,321,237
利益剰余金		
前期末残高	9,768,172	9,673,254
当期変動額		
剰余金の配当	△509,087	△452,510
当期純利益	414,168	893,761
当期変動額合計	△94,918	441,250
当期末残高	9,673,254	10,114,505
自己株式		
前期末残高	△279,040	△279,841
当期変動額		
自己株式の取得	△800	△83
当期変動額合計	△800	△83
当期末残高	△279,841	△279,924
株主資本合計		
前期末残高	25,087,703	24,991,985
当期変動額		
剰余金の配当	△509,087	△452,510
当期純利益	414,168	893,761
自己株式の取得	△800	△83
当期変動額合計	△95,718	441,167
当期末残高	24,991,985	25,433,152

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△78,297	△25,649
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	52,647	△68,615
当期変動額合計	52,647	△68,615
当期末残高	△25,649	△94,265
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△78,297	△25,649
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	52,647	△68,615
当期変動額合計	52,647	△68,615
当期末残高	△25,649	△94,265
純資産合計		
前期末残高	25,009,406	24,966,335
当期変動額		
剰余金の配当	△509,087	△452,510
当期純利益	414,168	893,761
自己株式の取得	△800	△83
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	52,647	△68,615
当期変動額合計	△43,071	372,551
当期末残高	24,966,335	25,338,886

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	885,474	1,667,547
減価償却費	1,375,254	1,532,033
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△8,668	△13,202
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△40,890	△12,324
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△92,638	47,127
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	36,195
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	272,973	△272,973
減損損失	—	310,594
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9,298	58,072
受取利息及び受取配当金	△60,356	△75,415
支払利息	124,626	121,937
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,521	—
固定資産売却損益 (△は益)	△3,528	—
固定資産除売却損益 (△は益)	19,246	15,371
売上債権の増減額 (△は増加)	658,472	△121,726
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△95,748	△16,285
仕入債務の増減額 (△は減少)	221,095	419,774
未払金の増減額 (△は減少)	△682,459	—
未払消費税等の増減額 (△は減少)	113,230	51,592
その他	8,388	214,266
小計	2,687,694	3,962,584
利息及び配当金の受取額	56,777	75,461
利息の支払額	△126,827	△134,039
法人税等の支払額	△191,308	△600,527
法人税等の還付額	247,965	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,674,301	3,303,478
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	700,000	50,000
有価証券の売却による収入	20,000	50,000
有形固定資産の取得による支出	△3,629,467	△1,044,221
有形固定資産の売却による収入	3,528	368
有形固定資産の除却による支出	△5,465	△2,321
無形固定資産の取得による支出	△101,655	△103,627
投資有価証券の取得による支出	△19,976	△49,267
投資有価証券の売却による収入	4,000	—
差入保証金の差入による支出	△426,711	△58,404
差入保証金の回収による収入	1,173,724	725,399
長期預り保証金の受入による収入	52,927	43,681
長期預り保証金の返還による支出	△271,321	△192,729
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,500,416	△581,122

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△350,000
長期借入れによる収入	1,200,000	5,200,000
長期借入金の返済による支出	△850,000	△5,612,500
リース債務の返済による支出	△90,189	△227,297
配当金の支払額	△508,894	△452,569
自己株式の取得による支出	△800	△83
財務活動によるキャッシュ・フロー	△249,884	△1,442,449
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△75,998	1,279,907
現金及び現金同等物の期首残高	5,488,697	5,412,698
現金及び現金同等物の期末残高	* 5,412,698	* 6,692,605

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社名は、(株)関西スーパー物流であります。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 該当事項はありません。</p> <p>連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産 商品 (店舗) 売価還元原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(物流センター) 移動平均原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～47年 機械装置及び運搬具 6～9年 工具、器具及び備品 3～20年</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左 同左 同左</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産 商品 (店舗) 売価還元原価法 同左</p> <p>(物流センター) 移動平均原価法 同左</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>②無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>③リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社の事業用定期借地権上の建物等については、従来、他の減価償却資産と同様法人税法の規定に基づく耐用年数により償却を行っていましたが、当連結会計年度より借地契約期間で償却を行うことといたしました。 これは、建物等の耐用年数を当該借地契約期間とすることで、より合理的な期間損益計算を行い、財政状態の健全化を図るためのものであります。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ24百万円減少しております。</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>④事業整理損失引当金 事業整理に伴い発生する損失に備えるため、今後見込まれる損失見積額を計上しております。</p> <p>⑤店舗閉鎖損失引当金 店舗閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、今後発生すると見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 当社は金利スワップ取引のみ採用しており、すべて特例処理の要件を満たしているため、特例処理を適用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ヘッジ方針 主として当社の内部規程である「職務権限規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているものに限定することで有効性の評価としております。</p> <hr/> <p>(6) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 該当事項はありません。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>④事業整理損失引当金 同左</p> <hr/> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p> <hr/>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益はそれぞれ5百万円、税金等調整前当期純利益は41百万円減少しております。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
—————	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「設備負担金受入益」(当連結会計年度は11百万円)は、金額的重要性が低下したため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「未払金の増減額(△は減少)」は「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「未払金の増減額(△は減少)」は△25百万円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「未払金の増減額(△は減少)」は当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため、「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「未払金の増減額(△は減少)」は△30百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産売却損益(△は益)」、「固定資産除売却損益(△は益)」として区分掲記されていたものは、より合理的な表示を目的として、当連結会計年度より「固定資産除売却損益(△は益)」に集約しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「固定資産除売却損益(△は益)」に含まれている「固定資産売却損益(△は益)」は△0百万円であります。</p>

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
<p>(店舗閉鎖損失引当金の計上)</p> <p>当連結会計年度より、店舗閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、今後発生すると見込まれる損失額を店舗閉鎖損失引当金として計上しております。</p> <p>これに伴い、特別損失として店舗閉鎖損失引当金繰入額を272百万円計上し、税金等調整前当期純利益は同額減少しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(包括利益の表示に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月 30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月 31日)																																																
<p>※ 1. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">49,785千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,657,159</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5,070,930</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">19,978</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,797,853千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">同上に対する債務額</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,150,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">800,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,200,000</td> </tr> <tr> <td>流動負債「その他」</td> <td style="text-align: right;">112,944</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,262,944千円</td> </tr> </table> <p>2. 貸出コミットメントライン契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">コミットメントライン契約の総額</td> <td style="text-align: right;">4,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,000,000千円</td> </tr> </table>	有価証券	49,785千円	建物	1,657,159	土地	5,070,930	投資有価証券	19,978	計	6,797,853千円	同上に対する債務額		短期借入金	1,150,000千円	1年内返済予定の長期借入金	800,000	長期借入金	1,200,000	流動負債「その他」	112,944	計	3,262,944千円	コミットメントライン契約の総額	4,000,000千円	借入実行残高	—	差引額	4,000,000千円	<p>※ 1. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,532,548千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,943,747</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">69,346</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,545,643千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">同上に対する債務額</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">50,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,037,500</td> </tr> <tr> <td>流動負債「その他」</td> <td style="text-align: right;">109,335</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,196,835千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">—————</p>	建物	1,532,548千円	土地	4,943,747	投資有価証券	69,346	計	6,545,643千円	同上に対する債務額		短期借入金	1,000,000千円	1年内返済予定の長期借入金	50,000	長期借入金	6,037,500	流動負債「その他」	109,335	計	7,196,835千円
有価証券	49,785千円																																																
建物	1,657,159																																																
土地	5,070,930																																																
投資有価証券	19,978																																																
計	6,797,853千円																																																
同上に対する債務額																																																	
短期借入金	1,150,000千円																																																
1年内返済予定の長期借入金	800,000																																																
長期借入金	1,200,000																																																
流動負債「その他」	112,944																																																
計	3,262,944千円																																																
コミットメントライン契約の総額	4,000,000千円																																																
借入実行残高	—																																																
差引額	4,000,000千円																																																
建物	1,532,548千円																																																
土地	4,943,747																																																
投資有価証券	69,346																																																
計	6,545,643千円																																																
同上に対する債務額																																																	
短期借入金	1,000,000千円																																																
1年内返済予定の長期借入金	50,000																																																
長期借入金	6,037,500																																																
流動負債「その他」	109,335																																																
計	7,196,835千円																																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)																																													
<p>※ 1. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,528千円</td> </tr> </table> <p>※ 2. 固定資産除売却損19,246千円の内訳は、店舗改装等による除却損であります。 除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">6,147千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">202</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7,430</td> </tr> <tr> <td>解体撤去費</td> <td style="text-align: right;">5,465</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,246千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3,528千円	建物及び構築物	6,147千円	機械装置及び運搬具	202	工具、器具及び備品	7,430	解体撤去費	5,465	計	19,246千円	<p>※ 1. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">116千円</td> </tr> </table> <p>※ 2. 固定資産除売却損15,488千円の内訳は、店舗改装等による除却損であります。 除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">8,314千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">280</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,571</td> </tr> <tr> <td>解体撤去費</td> <td style="text-align: right;">2,321</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,488千円</td> </tr> </table> <p>※ 3. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">大阪府守口市他</td> <td style="text-align: center;">店舗</td> <td style="text-align: center;">建物等</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">兵庫県洲本市他</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">建物等及び土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは資産を店舗、賃貸資産、遊休資産および共用資産にグルーピングしております。 当連結会計年度において、店舗については経常損益が数年にわたってマイナスである資産グループの帳簿価格を回収可能価額まで減額し、遊休資産については時価が著しく下落した資産グループの帳簿価格を回収可能価額まで減額して、当該減少額を減損損失310,594千円として特別損失に計上いたしました。その内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">149,898千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,893</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">11,120</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">133,765</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">12,916</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">310,594千円</td> </tr> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物等については回収可能価額を零として評価しており、土地については相続税評価額を基準に算定した時価により評価しております。</p>	機械装置及び運搬具	116千円	建物及び構築物	8,314千円	機械装置及び運搬具	280	工具、器具及び備品	4,571	解体撤去費	2,321	計	15,488千円	場所	用途	種類	大阪府守口市他	店舗	建物等	兵庫県洲本市他	遊休資産	建物等及び土地	建物及び構築物	149,898千円	機械装置及び運搬具	2,893	工具、器具及び備品	11,120	土地	133,765	その他	12,916	計	310,594千円
建物及び構築物	3,528千円																																													
建物及び構築物	6,147千円																																													
機械装置及び運搬具	202																																													
工具、器具及び備品	7,430																																													
解体撤去費	5,465																																													
計	19,246千円																																													
機械装置及び運搬具	116千円																																													
建物及び構築物	8,314千円																																													
機械装置及び運搬具	280																																													
工具、器具及び備品	4,571																																													
解体撤去費	2,321																																													
計	15,488千円																																													
場所	用途	種類																																												
大阪府守口市他	店舗	建物等																																												
兵庫県洲本市他	遊休資産	建物等及び土地																																												
建物及び構築物	149,898千円																																													
機械装置及び運搬具	2,893																																													
工具、器具及び備品	11,120																																													
土地	133,765																																													
その他	12,916																																													
計	310,594千円																																													

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)

※ 1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	466,816千円
計	466,816千円

※ 2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	52,647千円
計	52,647千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	28,740,954	—	—	28,740,954
合計	28,740,954	—	—	28,740,954
自己株式				
普通株式(注)	458,011	997	—	459,008
合計	458,011	997	—	459,008

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加997株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	282,829	10	平成21年3月31日	平成21年6月24日
平成21年11月5日 取締役会	普通株式	226,257	8	平成21年9月30日	平成21年11月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	226,255	利益剰余金	8	平成22年3月31日	平成22年6月24日

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	28,740,954	—	—	28,740,954
合計	28,740,954	—	—	28,740,954
自己株式				
普通株式（注）	459,008	104	—	459,112
合計	459,008	104	—	459,112

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加104株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	226,255	8	平成22年3月31日	平成22年6月24日
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	226,255	8	平成22年9月30日	平成22年11月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	226,254	利益剰余金	8	平成23年3月31日	平成23年6月24日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
<p>※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年3月31日現在）</p> <p>現金及び預金勘定 3,822,698千円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 △210,000</p> <p>取得日から3ヶ月以内に償還 期限の到来する有価証券 1,800,000</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 5,412,698千円</p>	<p>※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 （平成23年3月31日現在）</p> <p>現金及び預金勘定 3,752,605千円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 △160,000</p> <p>取得日から3ヶ月以内に償還 期限の到来する有価証券 3,100,000</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 6,692,605千円</p>

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループ（当社および連結子会社）は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度および退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、前連結会計年度まで採用しておりました確定給付型の適格退職年金制度は、平成23年4月1日より確定給付型の企業年金制度に移行しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△4,125,367	△4,297,417
(2) 年金資産 (千円)	3,887,892	3,942,187
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2) (千円)	△237,475	△355,229
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	395,254	538,535
(5) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4) (千円)	157,779	183,305
(6) 前払年金費用 (千円)	1,188,159	1,200,483
(7) 退職給付引当金 (5)-(6) (千円)	△1,030,379	△1,017,177

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
退職給付費用 (千円)	467,072	299,426
(1) 勤務費用 (千円)	301,548	299,972
(2) 利息費用 (千円)	78,548	82,507
(3) 期待運用収益 (千円)	△61,165	△77,757
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	148,141	△5,295

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準および期間定額基準	同左
(2) 割引率 (%)	2.0	2.0
(3) 期待運用収益率 (%)	2.0	2.0
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	7	7

前連結会計年度
(平成22年3月31日)

当連結会計年度
(平成23年3月31日)

(注) 退職給付見込額の期間配分方法は、社員はポイント基準、その他は期間定額基準を採用しております。

(注) 同左

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	43,923	56,180
賞与引当金	271,228	290,409
退職給付引当金	419,364	413,991
事業整理損失引当金	251,782	175,256
減損損失	209,915	306,245
貸倒引当金	135,649	145,024
店舗閉鎖損失引当金	111,100	—
その他有価証券評価差額金	—	73,525
その他	314,779	313,207
繰延税金資産小計	1,757,743	1,773,842
評価性引当額	△93,453	△93,453
繰延税金資産合計	1,664,289	1,680,388
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△16,768	—
前払年金費用	△483,580	△488,596
その他	—	△17,190
繰延税金負債合計	△500,349	△505,787
繰延税金資産の純額	1,163,939	1,174,600

前連結会計年度
(平成22年3月31日)当連結会計年度
(平成23年3月31日)

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表上の以下の項目に含まれております。

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表上の以下の項目に含まれております。

流動資産－繰延税金資産	508,351	流動資産－繰延税金資産	437,321
固定資産－繰延税金資産	655,588	固定資産－繰延税金資産	737,279

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位：%)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
法定実効税率	40.7	40.7
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6	0.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.5	△0.3
住民税均等割	10.7	5.3
繰延税金資産から控除した有価証券評価損	△0.3	—
未払税金振替	0.2	0.0
その他	△0.0	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.2	46.4

(セグメント情報等)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

当社および連結子会社は、小売事業を主な事業活動としており、商品の種類、性質、配送および販売方法等の類似性から判断して、同一セグメントに属するスーパーマーケットによる商品販売およびそれらの販売商品の配送等を行っているため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

在外連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

海外売上がないため、該当事項はありません。

4. セグメント情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当社および連結子会社の事業は、商品の種類、性質、配送および販売方法等の類似性から判断して、スーパーマーケット等による商品販売およびその付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	㈱阪神フード	兵庫県川西市	10,000	食品卸小売業	(注) 1	商品の仕入	惣菜商品の購入	338,058	買掛金	24,475
役員及びその近親者	北野祐次(当社取締役北野裕昭の実父) (注) 2	-	-	当社名誉会長	(被所有)直接0.4% 間接0.5%	-	顧問料の支払	9,000	-	-

(注) 1. 当社取締役北野裕昭の近親者が62%を直接所有しております。

2. 北野祐次は平成21年6月23日開催の株主総会をもって当社の取締役を退任しております。

3. 上記取引にかかる金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

4. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 商品の購入については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(2) 顧問料については、業務内容を勘案のうえ決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	㈱阪神フード	兵庫県川西市	10,000	食品卸小売業	(注) 1	サービスの提供	商品の配送	17,394	売掛金	1,306

(注) 1. 当社取締役北野裕昭の近親者が62%を直接所有しております。

2. 上記取引にかかる金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	㈱阪神フード	兵庫県川西市	10,000	食品卸小売業	(注) 1	商品の仕入	惣菜商品の購入	350,811	買掛金	25,168
役員及びその近親者	北野祐次 (当社取締役北野裕昭の実父)	-	-	当社名誉会長	(被所有) 直接0.4% 間接0.5%	-	顧問料の支払	12,000	-	-

(注) 1. 当社取締役北野裕昭の近親者が41%を直接所有しております。

2. 上記取引にかかる金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 商品の購入については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(2) 顧問料については、業務内容を勘案のうえ決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	㈱阪神フード	兵庫県川西市	10,000	食品卸小売業	(注) 1	サービスの提供	商品の配送	17,981	売掛金	1,329

(注) 1. 当社取締役北野裕昭の近親者が41%を直接所有しております。

2. 上記取引にかかる金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 882円77銭	1株当たり純資産額 895円94銭
1株当たり当期純利益金額 14円64銭	1株当たり当期純利益金額 31円60銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	414,168	893,761
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	414,168	893,761
期中平均株式数(千株)	28,282	28,281

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係についての注記事項は、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。また、ストック・オプション等関係、企業結合等関係、開示対象特別目的会社関係は該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,037,191	3,104,604
売掛金	541,690	648,045
有価証券	1,849,785	2,700,000
商品	2,172,173	2,201,951
貯蔵品	57,320	44,438
前払費用	498,182	503,704
未収入金	1,146,260	1,167,644
繰延税金資産	501,707	426,727
その他	17,097	15,761
貸倒引当金	△7,315	△7,315
流動資産合計	9,814,094	10,805,561
固定資産		
有形固定資産		
建物	26,360,664	26,901,820
減価償却累計額	△19,139,490	△19,980,503
建物（純額）	7,221,174	6,921,317
構築物	1,340,051	1,351,836
減価償却累計額	△1,072,875	△1,109,587
構築物（純額）	267,175	242,248
機械及び装置	834,621	888,584
減価償却累計額	△685,990	△733,828
機械及び装置（純額）	148,630	154,755
車両運搬具	11,215	—
減価償却累計額	△10,878	—
車両運搬具（純額）	336	—
工具、器具及び備品	5,436,412	5,503,482
減価償却累計額	△4,791,942	△4,979,823
工具、器具及び備品（純額）	644,469	523,658
土地	15,242,537	15,090,072
リース資産	813,116	1,750,690
減価償却累計額	△101,280	△313,776
リース資産（純額）	711,836	1,436,914
建設仮勘定	333,443	122,686
有形固定資産合計	24,569,604	24,491,653
無形固定資産		
特許権	308	269
借地権	200	200
商標権	5,716	4,991
電話加入権	31,821	31,821
ソフトウェア	208,094	193,121
その他	32,503	38,992
無形固定資産合計	278,643	269,395

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,729,510	2,631,086
関係会社株式	415,000	415,000
出資金	3,661	3,661
長期未収入金	311,122	272,909
長期前払費用	160,708	206,286
差入保証金	9,954,963	9,127,368
長期預金	500,000	500,000
前払年金費用	1,184,395	1,194,317
繰延税金資産	594,027	695,633
その他	321,669	457,327
貸倒引当金	△383,069	△441,141
投資その他の資産合計	15,791,988	15,062,449
固定資産合計	40,640,236	39,823,498
資産合計	50,454,330	50,629,059
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,437,185	6,856,084
短期借入金	1,750,000	1,450,000
1年内返済予定の長期借入金	5,600,000	850,000
リース債務	126,887	250,157
未払金	1,000,430	856,597
未払法人税等	351,821	456,079
未払消費税等	129,586	171,918
未払費用	736,689	755,009
預り金	577,176	584,607
前受収益	64,412	67,393
賞与引当金	663,089	710,048
店舗閉鎖損失引当金	272,973	—
その他	—	6,151
流動負債合計	17,710,251	13,014,046
固定負債		
長期借入金	2,800,000	7,137,500
関係会社長期借入金	700,000	700,000
リース債務	637,030	1,298,325
長期未払金	139,000	139,000
退職給付引当金	1,023,495	1,007,651
事業整理損失引当金	618,630	430,606
長期預り保証金	3,374,438	3,220,390
資産除去債務	—	83,784
その他	—	12,324
固定負債合計	9,292,594	14,029,582
負債合計	27,002,845	27,043,629

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,277,333	7,277,333
資本剰余金		
資本準備金	8,304,341	8,304,341
その他資本剰余金	16,896	16,896
資本剰余金合計	8,321,237	8,321,237
利益剰余金		
利益準備金	584,878	584,878
その他利益剰余金		
別途積立金	7,100,000	7,000,000
繰越利益剰余金	385,681	717,485
利益剰余金合計	8,070,559	8,302,363
自己株式	△279,841	△279,924
株主資本合計	23,389,290	23,621,010
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	62,194	△35,580
評価・換算差額等合計	62,194	△35,580
純資産合計	23,451,484	23,585,430
負債純資産合計	50,454,330	50,629,059

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	105,371,222	111,071,083
売上原価		
商品期首たな卸高	2,103,873	2,172,173
当期商品仕入高	79,745,193	84,743,063
合計	81,849,066	86,915,237
商品期末たな卸高	2,172,173	2,201,951
商品売上原価	79,676,892	84,713,285
売上総利益	25,694,329	26,357,798
営業収入		
不動産賃貸収入	2,227,323	2,155,384
営業総利益	27,921,652	28,513,182
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,525,018	1,509,516
消耗品費	1,164,456	1,227,165
運搬費	65,549	67,622
従業員給料及び賞与	10,067,504	10,348,951
賞与引当金繰入額	663,089	710,048
退職給付費用	464,538	297,925
福利厚生費	1,457,641	1,443,767
租税公課	416,982	422,024
地代家賃	4,836,915	4,787,051
減価償却費	1,373,800	1,530,784
賃借料	249,476	199,463
修繕費	511,166	518,611
水道光熱費	1,645,277	1,616,134
その他	2,330,445	2,394,288
販売費及び一般管理費合計	26,771,865	27,073,355
営業利益	1,149,787	1,439,826
営業外収益		
受取利息	36,184	25,659
受取配当金	28,294	48,846
受取手数料	123,611	133,360
テナント退店違約金受入益	38,750	12,218
設備負担金受入益	28,015	—
リサイクル材売却益	47,303	58,614
雑収入	89,461	96,942
営業外収益合計	391,621	375,640
営業外費用		
支払利息	124,026	132,299
貸倒引当金繰入額	7,315	—
株式管理費	13,257	13,077
雑損失	23,001	22,895
営業外費用合計	167,600	168,272
経常利益	1,373,808	1,647,194

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3,528	116
事業整理損失引当金戻入額	35,381	42,295
店舗閉鎖損失引当金戻入額	—	56,161
特別利益合計	38,909	98,574
特別損失		
固定資産除売却損	19,246	15,488
貸倒引当金繰入額	—	70,072
店舗閉鎖損失	452,243	—
店舗閉鎖損失引当金繰入額	272,973	—
減損損失	—	310,594
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	36,195
その他	2,521	—
特別損失合計	746,984	432,350
税引前当期純利益	665,733	1,313,418
法人税、住民税及び事業税	366,966	605,714
法人税等調整額	14,072	23,390
法人税等合計	381,038	629,104
当期純利益	284,694	684,314

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,277,333	7,277,333
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,277,333	7,277,333
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	8,304,341	8,304,341
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,304,341	8,304,341
その他資本剰余金		
前期末残高	16,896	16,896
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16,896	16,896
資本剰余金合計		
前期末残高	8,321,237	8,321,237
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,321,237	8,321,237
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	584,878	584,878
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	584,878	584,878
その他利益剰余金		
中間配当積立金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
中間配当積立金の積立	229,927	229,927
中間配当積立金の取崩	△229,927	△229,927
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
別途積立金		
前期末残高	6,800,000	7,100,000
当期変動額		
別途積立金の積立	300,000	—
別途積立金の取崩	—	△100,000
当期変動額合計	300,000	△100,000
当期末残高	7,100,000	7,000,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	910,073	385,681
当期変動額		
剰余金の配当	△509,087	△452,510
当期純利益	284,694	684,314
中間配当積立金の積立	△229,927	△229,927
中間配当積立金の取崩	229,927	229,927
別途積立金の積立	△300,000	—
別途積立金の取崩	—	100,000
当期変動額合計	△524,392	331,803
当期末残高	385,681	717,485
利益剰余金合計		
前期末残高	8,294,951	8,070,559
当期変動額		
剰余金の配当	△509,087	△452,510
当期純利益	284,694	684,314
中間配当積立金の積立	—	—
中間配当積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
当期変動額合計	△224,392	231,803
当期末残高	8,070,559	8,302,363
自己株式		
前期末残高	△279,040	△279,841
当期変動額		
自己株式の取得	△800	△83
当期変動額合計	△800	△83
当期末残高	△279,841	△279,924
株主資本合計		
前期末残高	23,614,482	23,389,290
当期変動額		
剰余金の配当	△509,087	△452,510
当期純利益	284,694	684,314
自己株式の取得	△800	△83
当期変動額合計	△225,192	231,720
当期末残高	23,389,290	23,621,010

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	45,247	62,194
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,946	△97,775
当期変動額合計	16,946	△97,775
当期末残高	62,194	△35,580
評価・換算差額等合計		
前期末残高	45,247	62,194
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,946	△97,775
当期変動額合計	16,946	△97,775
当期末残高	62,194	△35,580
純資産合計		
前期末残高	23,659,730	23,451,484
当期変動額		
剰余金の配当	△509,087	△452,510
当期純利益	284,694	684,314
自己株式の取得	△800	△83
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,946	△97,775
当期変動額合計	△208,245	133,945
当期末残高	23,451,484	23,585,430

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

- (1) 役員の変動

役員の変動につきましては、当決算短信と同日に開示しております。